

令和7年度 上半期 経営情報（令和7年9月末現在）

いしんREPORT 2025

埼玉県医師信用組合

経営情報（半期情報の開示について）

令和7年度上半期（令和7年4月1日～令和7年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

（単位：百万円、%）

区分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和7年3月末	—	—	—	—	—
	令和7年9月末	—	—	—	—	—
危険債権	令和7年3月末	—	—	—	—	—
	令和7年9月末	—	—	—	—	—
要管理債権	令和7年3月末	146	146	—	100	—
	令和7年9月末	141	141	—	100	—
三月以上延滞債権	令和7年3月末	—	—	—	—	—
	令和7年9月末	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和7年3月末	—	—	—	—	—
	令和7年9月末	—	—	—	—	—
小計		146	146	—	100	—
正 常 債 権		141	141	—	100	—
合計		令和7年3月末	16,328			
		令和7年9月末	16,079			

（注）令和7年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和7年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

（令和7年9月末の算出方法）

- 債務者区分については原則として令和7年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的事実による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（2及び3に掲げるものを除く。）です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（2、3及び5に掲げるものを除く。）です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（2、3及び4に掲げるものを除く。）です。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外國為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

損益の状況

（単位：百万円）

区分		令和7年9月末
業務純益		33
実質業務純益		33
コア業務純益		33
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		33
経常利益		32
当期純利益		25

預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

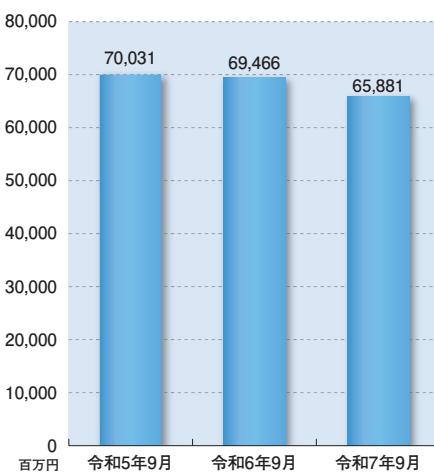
区分		令和7年9月末	（参考）令和7年3月末
預金残高		65,881	67,778
貸出金残高		16,052	16,299

自己資本比率（国内基準）

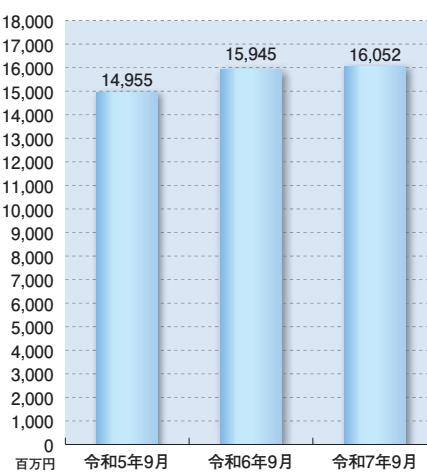
（単位：%）

	令和7年9月末	（参考）令和7年3月末
自己資本比率	15.83	15.36

預金積金の推移



貸出金の推移



自己資本比率の推移



自己資本の構成に関する開示事項

(単位:千円、%)

項目	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	4,656,607	4,630,188
うち、出資金及び資本剰余金の額	64,143	63,633
うち、利益剰余金の額	4,592,464	4,571,649
うち、外部流出予定額(△)	—	5,094
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	47,147	47,807
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	47,147	47,807
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,703,754	4,677,995
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)の額の合計額	336	392
うち、のれんに係るもの	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	336	392
繰延税金資産(一時差異に係るもの)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (口)	336	392
自己資本		
自己資本の額((イ)ー(口)) (ハ)	4,703,417	4,677,603
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	29,183,068	29,937,800
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポート	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハリパーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハリパーセントで除して得た額	513,312	513,312
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	29,696,380	30,451,113
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(二))	15.83%	15.36%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

(注) 各計表は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
(資産の部)	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
現 金	15,576	15,002
預 け 金	18,225,225	19,298,991
有 価 証 券	38,717,261	39,288,985
国 債	—	—
地 方 債	10,410,594	8,085,500
短 期 社 債	—	—
社 債	28,306,567	31,203,385
株 式	100	100
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 出 金	16,052,179	16,299,533
割 引 手 形	—	—
手 形 貸 付	212,390	60,330
証 書 貸 付	15,839,789	16,239,203
当 座 貸 越	—	—
そ の 他 資 産	343,665	334,212
未 決 済 為 替 貸	—	—
全 信 組 連 出 資 金	143,000	143,000
前 払 費 用	675	351
未 収 収 益	86,428	77,616
そ の 他 の 資 産	113,562	113,244
有 形 固 定 資 産	8,253	8,774
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	8,253	8,774
無 形 固 定 資 産	464	541
ソ フ ト ウ エ ア	254	331
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	210	210
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	331,899	326,059
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	27,125	28,991
貸 倒 引 当 金	△ 47,147	△ 47,807
(うち個別貸倒引当金)	(—)	(—)
資 産 の 部 合 計	73,674,504	75,553,283

(注) 1. 残高の無い科目は一部省略しております。

2. 繰延税金資産と繰延税金負債は相殺して差額を表示しております。

科 目	金 額	
(負債の部)	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
預 金 積 金	65,881,552	67,778,966
当 座 預 金	—	—
普 通 預 金	20,554,651	21,213,626
貯 蓄 預 金	931	930
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	44,053,618	45,391,796
定 期 積 金	1,234,102	1,137,675
そ の 他 の 預 金	38,249	34,937
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	3,600,000	3,600,000
当 座 借 越	3,600,000	3,600,000
そ の 他 負 債	65,603	57,930
未 決 済 為 替 借	—	9,760
未 払 費 用	43,848	23,191
給 付 補 備 金	799	616
未 払 法 人 税 等	7,155	9,727
前 受 収 益	11,795	9,302
払 戻 未 済 金	—	1,830
そ の 他 の 負 債	2,005	3,502
賞 与 引 当 金	5,745	5,070
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	46,862	45,148
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	23,147	21,655
繰 延 税 金 負 債	—	—
債 務 保 証	27,125	28,991
負 債 の 部 合 計	69,650,036	71,537,761
(純資産の部)		
出 資 金	64,143	63,633
普 通 出 資 金	64,143	63,633
利 益 剰 余 金	4,592,464	4,571,649
利 益 準 備 金	81,113	81,113
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,511,351	4,490,536
特 別 積 立 金	4,400,000	4,400,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	111,351	90,536
組 合 員 勘 定 合 計	4,656,607	4,635,282
そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金	△ 632,138	△ 619,760
評 價・換 算 差 額 等 合 計	△ 632,138	△ 619,760
純 資 産 の 部 合 計	4,024,468	4,015,522
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	73,674,504	75,553,283

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和7年9月末	（参考）令和7年3月末
経 常 収 益	201,993	316,485
資 金 運 用 収 益	199,651	312,474
貸 出 金 利 息	57,740	92,731
預 け 金 利 息	39,516	47,839
有 価 証 券 利 息 配 当 金	99,192	168,700
その他の受入利息	3,202	3,202
役 務 取 引 等 収 益	1,518	2,940
受 入 為 替 手 数 料	409	585
その他の役務収益	1,109	2,354
その 他 業 務 収 益	161	1,071
その他の業務収益	161	1,071
その 他 経 常 収 益	660	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	660	—
経 常 費 用	169,209	271,503
資 金 調 達 費 用	48,747	36,053
預 金 利 息	48,235	35,333
給 付 補 備 金 繰 入 額	511	720
役 務 取 引 等 費 用	2,768	4,650
支 払 為 替 手 数 料	406	736
その他の役務費用	2,361	3,913
その 他 業 務 費 用	40	87
その他の業務費用	40	87
経 費	117,653	227,618
人 件 費	72,973	139,340
物 件 費	44,526	88,086
税 金	152	190
その 他 経 常 費 用	—	3,093
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	3,093
経 常 利 益	32,783	44,982

科 目	令和7年9月末	（参考）令和7年3月末
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	—	0
固 定 資 産 処 分 損	—	0
税 引 前 当 期 純 利 益	32,783	44,982
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,809	10,381
法 人 税 等 調 整 額	△ 934	△ 2,678
法 人 税 等 合 計	6,874	7,702
当 期 純 利 益	25,909	37,279
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	85,442	53,257
当 期 末 処 分 剰 余 金	111,351	90,536

(注) 残高の無い科目は一部省略しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年 度	平均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	令和 7 年 9 月末	74,927 百万円	199,651 千円	0.53 %
	（参考）令和 7 年 3 月末	76,670	312,474	0.40
う ち 貸 出 金	令和 7 年 9 月末	16,105	57,740	0.71
	（参考）令和 7 年 3 月末	15,773	92,731	0.58
う ち 預 け 金	令和 7 年 9 月末	17,528	39,516	0.45
	（参考）令和 7 年 3 月末	24,846	47,839	0.19
う ち 有 価 証 券	令和 7 年 9 月末	41,151	99,192	0.48
	（参考）令和 7 年 3 月末	35,908	168,700	0.46
資 金 調 達 勘 定	令和 7 年 9 月末	70,299	48,747	0.13
	（参考）令和 7 年 3 月末	72,247	36,053	0.04
う ち 預 金 積 金	令和 7 年 9 月末	66,699	48,747	0.14
	（参考）令和 7 年 3 月末	68,647	36,053	0.05
う ち 借 用 金	令和 7 年 9 月末	3,600	—	0.00
	（参考）令和 7 年 3 月末	3,600	—	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（令和7年3月末198百万円、令和7年9月末218百万円）を、控除しております。

令和7年9月末の利回り計算は（利息×2÷平均残高）×100 で算出しております。

(注) 各計表は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

資金調達

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区分	令和7年9月末		〈参考〉令和7年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	33,908	51.4	35,098	51.8
法人	31,973	48.5	32,680	48.2
一般法人	31,973	48.5	32,680	48.2
金融機関	—	—	—	—
公金	—	—	—	—
合計	65,881	100.0	67,778	100.0

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種目	令和7年9月末		〈参考〉令和7年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	21,127	31.6	21,713	31.6
定期性預金	45,571	68.3	46,934	68.3
合計	66,699	100.0	68,647	100.0

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科目	令和7年9月末		〈参考〉令和7年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
手形貸付	225	1.4	387	2.4
証書貸付	15,879	98.5	15,385	97.5
合計	16,105	100.0	15,773	100.0

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	令和7年9月末		〈参考〉令和7年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	1,230	7.6	1,205	7.3
設備資金	14,821	92.3	15,093	92.6
合計	16,052	100.0	16,299	100.0

貸出金利区分別残高

(単位：百万円)

区分	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
固定金利貸出	744	535
変動金利貸出	15,307	15,764
合計	16,052	16,299

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区分	令和7年9月末		〈参考〉令和7年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	151	5.3	191	6.1
住宅ローン	2,673	94.6	2,947	93.8
合計	2,825	100.0	3,139	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	令和7年9月末		〈参考〉令和7年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
不動産業	455	2.8	481	2.9
医療、福祉	12,691	79.0	12,594	77.2
その他の産業	79	0.4	84	0.5
小計	13,226	82.3	13,160	80.7
個人(住宅・消費・納税資金等)	2,825	17.6	3,139	19.2
合計	16,052	100.0	16,299	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について（令和7年4月～令和7年9月まで）

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「『経営者保証に関するガイドライン』への取組方針」を策定しております。同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っております。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例(令和7年度)

1. 主債務者及び保証人の状況、事業の背景等

特筆すべき事例はありませんでした。

2. 取り組み内容

特筆すべき事例はありませんでした。

「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
新規に無保証で融資した件数	10件	15件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	37.04%	25.42%
保証契約を解除した件数	3件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件	0件

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	令和7年9月末			〈参考〉令和7年3月末		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	2,491	2,491	0	504	504	0
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	597	667	70	395	458	62
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,088	3,159	71	900	963	63
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	7,919	7,845	△ 74	7,580	7,509	△ 71
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	13,657	12,572	△ 1,084	16,632	15,577	△ 1,054
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	21,576	20,417	△ 1,158	24,213	23,087	△ 1,125
合計		24,665	23,577	△ 1,087	25,113	24,050	△ 1,062

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	令和7年9月末			〈参考〉令和7年3月末		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		—	—	—	—	—	—
貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	14,052	14,934	△ 882	14,175	15,040	△ 865
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	14,052	14,934	△ 882	14,175	15,040	△ 865
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		14,052	14,934	△ 882	14,175	15,040	△ 865
合計		14,052	14,934	△ 882	14,175	15,040	△ 865

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

地域貢献活動（令和7年4月～令和7年9月まで）

当組合は、埼玉県医師会の会員を組合員とする業域信用組合であり、組合員がお互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織の金融機関です。

金融業務を通じて組合員の医療事業の発展に寄与しており、ひいては地域医療の発展にも貢献しております。

(注) 各計表は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。